

平成14年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年4月22日

上場会社名 株式会社 技研製作所

上場取引所

大証

コード番号 6289

本社所在都道府県

高知県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 榎並谷 哲夫

TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成14年4月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年5月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年2月中間期の業績(平成13年9月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月中間期	2,718	3.9	271	146.9	214	9.2
13年2月中間期	2,617	14.6	109	22.8	196	57.6
13年8月期	5,188		257		407	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年2月中間期	159	432.5	7	29
13年2月中間期	29	82.4	1	37
13年8月期	195		8	95

(注) 期中平均株式数 14年2月中間期 21,896,178株 13年2月中間期 21,899,528株 13年8月期 21,899,528株
14年2月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年2月中間期	6	00		
13年2月中間期	6	00		
13年8月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月中間期	19,453	14,864	76.4	678 92
13年2月中間期	20,347	14,841	72.9	677 73
13年8月期	20,358	14,863	73.0	678 72

(注) 期末発行済株式数 14年2月中間期 21,894,056株 13年2月中間期 21,899,528株 13年8月期 21,899,528株
14年2月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

期末自己株式数 14年2月中間期 5,472株 13年2月中間期 843株 13年8月期 1,052株

2. 14年8月期の業績予想(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,300	389	296	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円52銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,685		2,519		2,492	
受取手形	1,333		1,503		1,930	
売掛金	1,295		1,886		1,585	
たな卸資産	2,295		2,931		2,907	
繰延税金資産	559		645		419	
その他	218		195		431	
貸倒引当金	11		8		9	
流動資産合計	8,376	43.1	9,673	47.5	9,758	47.9
固定資産						
有形固定資産						
土地	4,088		4,088		4,088	
建設仮勘定	987		243		244	
その他	728		794		788	
計	5,804	29.8	5,126	25.2	5,121	25.2
無形固定資産	10	0.1	12	0.1	12	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	1,072		1,017		1,056	
関係会社株式	3,075		3,075		3,075	
繰延税金資産	404		385		423	
その他	751		1,150		951	
貸倒引当金	41		94		41	
計	5,261	27.0	5,534	27.2	5,465	26.8
固定資産合計	11,076	56.9	10,673	52.5	10,599	52.1
資産合計	19,453	100.0	20,347	100.0	20,358	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	682		554		923	
買掛金	228		361		417	
短期借入金	536		896		747	
賞与引当金	82		100		175	
その他	414		488		453	
流動負債合計	1,944	10.0	2,401	11.8	2,717	13.4
固定負債						
長期借入金	1,659		1,975		1,806	
退職給付引当金	16		34		22	
役員退職慰労引当金	962		920		941	
その他	5		173		6	
固定負債合計	2,644	13.6	3,103	15.3	2,777	13.6
負債合計	4,588	23.6	5,505	27.1	5,494	27.0
(資本の部)						
資本金	3,240	16.7	3,240	15.9	3,240	15.9
資本準備金	4,400	22.6	4,400	21.6	4,400	21.6
利益準備金	265	1.4	236	1.2	249	1.2
その他の剰余金						
任意積立金	6,338		6,338		6,338	
中間(当期)未処分利益	651		644		666	
その他の剰余金合計	6,989	35.9	6,983	34.3	7,005	34.4
その他有価証券評価差額金	30	0.2	19	0.1	32	0.1
自己株式	1	0.0				
資本合計	14,864	76.4	14,841	72.9	14,863	73.0
負債・資本合計	19,453	100.0	20,347	100.0	20,358	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		前中間会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	2,718	100.0	2,617	100.0	5,188	100.0
売上原価	1,736	63.9	1,557	59.5	3,153	60.8
売上総利益	982	36.1	1,060	40.5	2,035	39.2
販売費及び一般管理費	710	26.1	950	36.3	1,778	34.3
営業利益	271	10.0	109	4.2	257	4.9
営業外収益						
受取利息	2		8		11	
その他	265		230		503	
営業外収益合計	268	9.9	238	9.1	514	9.9
営業外費用						
支払利息	20		24		48	
その他	305		127		316	
営業外費用合計	325	12.0	152	5.8	364	7.0
経常利益	214	7.9	196	7.5	407	7.8
特別利益	68	2.5	74	2.8	74	1.4
特別損失	14	0.5	133	5.1	138	2.6
税引前中間(当期)純利益	267	9.9	136	5.2	342	6.6
法人税、住民税及び事業税	229	8.4	166	6.4	9	0.2
法人税等調整額	120	4.4	59	2.3	136	2.6
中間(当期)純利益	159	5.9	29	1.1	195	3.8
前期繰越利益	491		614		614	
中間配当額					131	
中間配当に伴う利益準備金積立額					13	
中間(当期)未処分利益	651		644		666	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原 材 料 …………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ……… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無 形 固 定 資 産 ……… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

投資その他の資産 ……… 定率法
（投資航空機）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

中間貸借対照表の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	〔当中間会計〕 期 間 末	〔前中間会計〕 期 間 末	(前事業年度末)
1. 固定資産の減価償却累計額			
有形固定資産	1,760百万円	1,635百万円	1,711百万円
投資その他の資産	百万円	1,549百万円	1,549百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
建 物	173百万円	187百万円	180百万円
土 地	2,465百万円	2,465百万円	2,465百万円
投資有価証券	244百万円	322百万円	344百万円
計	2,883百万円	2,975百万円	2,990百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	75百万円	357百万円	220百万円
長期借入金	1,778百万円	2,310百万円	2,133百万円
(うち1年以内返済予定額)	213百万円	335百万円	327百万円)
計	1,853百万円	2,667百万円	2,353百万円
3. 保証債務	157百万円	137百万円	42百万円
4. 買取保証	631百万円	547百万円	565百万円

リース取引関係の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器 具備品	62	38	23	91	61	29	73	48	24
その他	5	5	0	20	18	2	9	7	1
合 計	68	43	24	112	79	32	82	56	26

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1 年 内	11 百万円	16 百万円	12 百万円
1 年 超	13 百万円	16 百万円	13 百万円
合 計	<u>24 百万円</u>	<u>32 百万円</u>	<u>26 百万円</u>

- （注）取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支 払 リ ー ス 料	6 百万円	12 百万円	16 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	6 百万円	12 百万円	16 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。